

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年3月29日  
東

上場会社名 株式会社 YE DIGITAL 上場取引所  
 コード番号 2354 URL http://www.ye-digital.com.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 菅原 隆之 (TEL) 093-622-6111  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	12,451	—	459	—	467	—	203	—
2018年2月期	12,484	—	443	—	445	—	972	—

(注) 包括利益 2019年2月期 339百万円 (—%) 2018年2月期 1,386百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	11.26	11.14	7.5	5.4	3.7
2018年2月期	54.03	53.79	49.5	5.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(注) 当社は、2017年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる2018年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、2018年2月期及び2019年2月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	8,798	2,970	32.2	156.99
2018年2月期	8,467	2,666	30.6	143.71

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,830百万円 2018年2月期 2,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	346	△346	△110	2,029
2018年2月期	1,065	△322	△145	2,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	108	11.1	5.5
2019年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	108	53.3	4.0
2020年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.9	

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日~2020年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△3.6	120	△52.3	120	△53.0	80	△47.8	4.44
通期	13,000	4.4	550	19.7	550	17.8	350	72.4	19.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	18,030,400株	2018年2月期	18,004,300株
② 期末自己株式数	2019年2月期	304株	2018年2月期	304株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	18,024,050株	2018年2月期	18,002,921株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	11,827	—	295	—	389	—	186	—
2018年2月期	12,046	—	295	—	377	—	967	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	10.35		10.24					
2018年2月期	53.73		53.48					

(注) 当社は、2017年度より決算期（事業年度の末日）を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる2018年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、2018年2月期及び2019年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年2月期	8,675		3,196		35.4	170.14		
2018年2月期	8,421		3,043		35.3	165.24		

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,067百万円 2018年2月期 2,974百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、前連結会計年度より決算日を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、2017年3月21日から2018年2月28日までの11ヶ月8日間となっております。

このため、以下の記述において、当連結会計年度の業績は前連結会計年度の決算期間である2017年3月21日から2018年2月28日までの業績と比較しております。

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復が継続しましたが、先行きについては、米中の貿易摩擦の動向等により、不透明な状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業収益の回復を背景に、クラウドやビッグデータ、I o T、A I等の技術を活用した設備投資やI T投資は堅調に推移しております。

このような環境において、当社グループでは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の最終年として、構造改革を継続し、I o Tソリューションとビジネスソリューションを両輪として受注拡大を図るとともに、付加価値の向上とコスト構造改革の継続により、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。

具体的には、I o T、A I製品のソリューション化の進展による提案機会の増加、I Tカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」開設によるサービスメニューの拡充等により、受注拡大に努めました。

また、A Iを用いた画像判定技術の開発とその技術を適用したA I画像判定サービスの開発等、技術開発の強化に取り組みました。

さらに、コスト削減等のコスト構造改革の実施、B I (Business Intelligence)、R P A (Robotic Process Automation)等のI T活用による業務効率化を図るとともに働き方改革を推進し、経営体質の改善に継続的に努めました。

当連結会計年度の業績は、受注高は148億66百万円（前連結会計年度比18.6%増）、売上高は124億51百万円（同0.3%減）となりました。

損益面では、利益率の改善により営業利益4億59百万円（同3.7%増）、経常利益4億67百万円（同4.9%増）となりましたが、投資有価証券の減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3百万円（同79.1%減）となりました。

#### ② 事業別の状況

##### [I o Tソリューション事業]

当事業では、製品組込ソフト開発、倉庫物流や生産ライン管理等のF Aシステム構築、インターネット・セキュリティ関連製品とそれに利用するI o T・A I製品は好調に推移しましたが、情報機器販売、医療機器向けソフト開発については減少しました。

その結果、受注高は45億7百万円（前連結会計年度比7.8%減）となり、売上高は41億93百万円（同8.6%減）となりました。

##### [ビジネスソリューション事業]

当事業では、移動体通信事業者向け開発は減少しましたが、安川電機グループをはじめとする企業向けのE R Pソリューションは好調に推移しました。

その結果、受注高は103億59百万円（同35.4%増）となり、売上高は82億57百万円（同4.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末の流動資産は62億95百万円（前連結会計年度末比2億72百万円増）となりました。これは、主として仕掛品が2億32百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億33百万円増加したこと、現金及び預金が1億10百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は25億2百万円（同58百万円増）となりました。これは、主としてソフトウェアが67百万円増加したこと、有形固定資産のその他（純額）が55百万円増加したこと、関係会社株式が34百万円増加したこと、無形固定資産のその他が91百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は87億98百万円（同3億30百万円増）となりました。

## ② 負債

当連結会計年度末の流動負債は26億22百万円（同3百万円減）となりました。これは、主として未払費用が70百万円減少したこと、その他が62百万円減少したこと、未払法人税等が85百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が42百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は32億6百万円（同29百万円増）となりました。これは、その他が30百万円増加したこと、退職給付に係る負債が13百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が13百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は58億28百万円（同26百万円増）となりました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は29億70百万円（同3億4百万円増）となりました。これは、主として退職給付に係る調整累計額が1億34百万円増加したこと、利益剰余金が94百万円増加したこと、新株予約権が60百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億10百万円減少し、20億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加2億26百万円、法人税等の支払額2億11百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3億92百万円、減価償却費2億22百万円、退職給付に係る負債の増加2億6百万円があったこと等により、3億46百万円（前連結会計年度比7億19百万円減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億45百万円、有形固定資産の取得1億8百万円、投資有価証券の取得56百万円があったこと等により、△3億46百万円（同23百万円減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億7百万円等により、△1億10百万円（同35百万円増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	22.4	4.1	17.8	30.6	32.2
時価ベースの自己資本比率	55.0	53.8	200.8	137.8	85.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,242.5	—	1,086.5	23,734.4	2,435.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、2017年3月期、2018年2月期および2019年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善に一部で足踏みがみられ、また、米中貿易摩擦の激化への懸念等により、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業の生産性向上や新たな付加価値の創出に向け、クラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術を活用した設備投資やIT投資は、今後も堅調に推移すると思われまます。

このような環境のなかで、当社グループは、2019年度から2021年度までの新中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定し、そのスタートの年として、デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化に努めてまいります。

具体的には、従来の基幹事業において、経験やノウハウの展開による新規顧客の獲得や事業ドメインの拡大と、事業のモデルチェンジの加速により、収益力の強化を図ります。

また、IoT、AI、セキュリティなど、これからの中核事業において、優れた技術・製品力とマーケティング戦略、営業力の強化により、成長路線を追求します。

さらに、新たな設備（Smart Service AQUA）と当社の強みを活かしたサービスの提供により、安定的かつ高収益ビジネスの確立を図ります。

以上を踏まえ、現時点での2020年2月期の連結業績予想につきましては以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	6,000百万円	13,000百万円
営 業 利 益	120百万円	550百万円
経 常 利 益	120百万円	550百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	80百万円	350百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（2019年3月29日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,139,903	2,029,051
受取手形及び売掛金	2,931,253	3,064,302
電子記録債権	191,787	171,843
商品及び製品	16,656	14,129
仕掛品	276,584	508,867
原材料及び貯蔵品	13,781	10,486
繰延税金資産	276,674	328,090
その他	177,958	169,609
貸倒引当金	△646	△410
流動資産合計	6,023,954	6,295,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	227,058	251,333
機械装置及び運搬具（純額）	1,455	1,279
土地	489,333	489,333
その他（純額）	54,432	110,053
有形固定資産合計	772,279	851,999
無形固定資産		
ソフトウェア	346,725	413,971
その他	177,242	85,498
無形固定資産合計	523,967	499,470
投資その他の資産		
投資有価証券	74,175	54,979
関係会社株式	—	34,104
退職給付に係る資産	8,338	3,268
繰延税金資産	887,005	891,697
その他	178,048	167,141
投資その他の資産合計	1,147,568	1,151,190
固定資産合計	2,443,815	2,502,660
資産合計	8,467,769	8,798,632



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	879,061	921,945
未払費用	1,220,838	1,150,704
未払法人税等	151,039	236,625
役員賞与引当金	6,800	7,500
その他	367,743	305,491
流動負債合計	2,625,481	2,622,268
固定負債		
退職給付に係る負債	2,884,326	2,897,564
役員退職慰労引当金	13,800	—
その他	278,161	308,680
固定負債合計	3,176,287	3,206,244
負債合計	5,801,769	5,828,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	665,472	673,257
資本剰余金	319,472	327,257
利益剰余金	2,265,655	2,360,568
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,250,501	3,360,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,030	11,693
退職給付に係る調整累計額	△676,257	△542,204
その他の包括利益累計額合計	△663,226	△530,510
新株予約権	68,126	128,484
非支配株主持分	10,598	11,162
純資産合計	2,666,000	2,970,119
負債純資産合計	8,467,769	8,798,632

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	12,484,235	12,451,473
売上原価	9,220,118	9,042,697
売上総利益	3,264,116	3,408,775
販売費及び一般管理費	2,820,935	2,949,211
営業利益	443,181	459,564
営業外収益		
受取利息	25	95
受取配当金	580	580
仕入割引	1,872	1,012
雇用助成金・奨励金	594	675
保険解約返戻金	732	7,426
その他	187	871
営業外収益合計	3,992	10,660
営業外費用		
支払利息	44	142
売上債権売却損	1,316	830
為替差損	258	307
保険解約損	437	1,880
その他	43	—
営業外費用合計	2,100	3,161
経常利益	445,073	467,063
特別利益		
固定資産売却益	1,860	—
特別利益合計	1,860	—
特別損失		
固定資産除却損	2,485	844
減損損失	12,643	—
投資有価証券評価損	—	73,805
ゴルフ会員権売却損	3,636	—
特別損失合計	18,765	74,649
税金等調整前当期純利益	428,168	392,414
法人税、住民税及び事業税	184,808	300,310
法人税等調整額	△732,410	△114,674
法人税等合計	△547,602	185,635
当期純利益	975,771	206,778
非支配株主に帰属する当期純利益	2,988	3,763
親会社株主に帰属する当期純利益	972,782	203,014

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	975,771	206,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,615	△1,337
退職給付に係る調整額	409,045	134,053
その他の包括利益合計	410,661	132,716
包括利益	1,386,432	339,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,383,443	335,731
非支配株主に係る包括利益	2,988	3,763

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	1,436,883	△99	2,418,784
当期変動額					
新株の発行	1,472	1,472			2,945
剰余金の配当			△144,010		△144,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			972,782		972,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,472	1,472	828,771	—	831,717
当期末残高	665,472	319,472	2,265,655	△99	3,250,501

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,415	△1,085,303	△1,073,888	—	10,409	1,355,306
当期変動額						
新株の発行						2,945
剰余金の配当						△144,010
親会社株主に帰属する 当期純利益						972,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,615	409,045	410,661	68,126	188	478,976
当期変動額合計	1,615	409,045	410,661	68,126	188	1,310,693
当期末残高	13,030	△676,257	△663,226	68,126	10,598	2,666,000

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	665,472	319,472	2,265,655	△99	3,250,501
当期変動額					
新株の発行	7,784	7,784			15,568
剰余金の配当			△108,102		△108,102
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,014		203,014
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,784	7,784	94,912	—	110,481
当期末残高	673,257	327,257	2,360,568	△99	3,360,983

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,030	△676,257	△663,226	68,126	10,598	2,666,000
当期変動額						
新株の発行						15,568
剰余金の配当						△108,102
親会社株主に帰属する 当期純利益						203,014
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,337	134,053	132,716	60,357	563	193,637
当期変動額合計	△1,337	134,053	132,716	60,357	563	304,118
当期末残高	11,693	△542,204	△530,510	128,484	11,162	2,970,119

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	428,168	392,414
減価償却費	196,746	222,564
株式報酬費用	71,067	75,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	700
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,856	5,069
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	241,589	206,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,600	△13,800
受取利息及び受取配当金	△605	△675
支払利息	44	142
固定資産除却損	2,485	844
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73,805
固定資産売却損益 (△は益)	△1,860	—
減損損失	12,643	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	3,636	—
売上債権の増減額 (△は増加)	316,168	△113,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	270,380	△226,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273,465	42,884
未払費用の増減額 (△は減少)	43,107	△70,133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,548	△54,643
その他	11,248	15,179
小計	1,247,825	556,892
利息及び配当金の受取額	605	675
利息の支払額	△44	△142
法人税等の支払額	△183,088	△211,126
法人税等の還付額	329	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,626	346,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△141,029	△108,864
無形固定資産の取得による支出	△202,522	△145,318
無形固定資産の売却による収入	1,860	—
投資有価証券の取得による支出	—	△56,530
関係会社株式の取得による支出	—	△34,104
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△22,182
その他	19,063	20,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,629	△346,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	4	26
配当金の支払額	△142,923	△107,491
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,719	△110,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597,277	△110,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,542,625	2,139,903
現金及び現金同等物の期末残高	2,139,903	2,029,051

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,589,601	情報サービス事業
富士通株式会社	2,022,779	情報サービス事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	3,456,862	情報サービス事業
富士通株式会社	1,525,519	情報サービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	143円71銭	156円99銭
1株当たり当期純利益金額	54円03銭	11円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円79銭	11円14銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,666,000	2,970,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	78,724	139,646
(うち非支配株主持分(千円))	(10,598)	(11,162)
(うち新株予約権(千円))	(68,126)	(128,484)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,587,275	2,830,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	18,003	18,030



- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	972,782	203,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	972,782	203,014
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,002	18,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (千株)	83	192
(うち新株予約権 (千株))	(83)	(192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (2019年5月24日付予定)

[再任監査役候補者]

監査役 (非常勤)

大串 秀文 (現 西部電機株式会社 常勤監査役)

##### (2) その他

該当事項はありません。